

○収益的収支					料金算定期間				(単位：千円)		
年度			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R3～R5	説 明	
区分			決算	決算					合計		
収 益 的 収 支	収 益 的 収 入	1．営業収益		440,017	418,433	421,585	418,728	416,021	414,066	1,248,815	主たる営業活動として行う財貨・サービスの対価としての収入
		(1) 料金収入		407,777	396,871	395,164	392,307	389,600	387,645	1,169,552	水道施設の使用について徴収する使用料
		(2) その他		32,240	21,562	26,421	26,421	26,421	26,421	79,263	料金収入以外の営業活動に伴う収入
		2. 営業外収益		97,844	105,990	100,274	99,756	99,434	99,392	298,582	主たる営業活動以外の財務活動から生じる収入
		(1) 受取利息及び配当金		2,007	1,387	1,864	1,864	1,864	1,864	5,592	預金、貸付金または公社債等の利息
		(2) 雑収益		2,251	4,705	2,706	2,706	2,706	2,706	8,118	営業外収益のうち、(3)、(4)、(5)以外の収入
		(3) 補助金		1,160	794	1,051	1,051	1,051	1,051	3,153	当事業に対して支払われる補助金
		他会計補助金		1,160	794	1,051	1,051	1,051	1,051	3,153	一般会計から当事業に支払われる補助金
		(4) 原水供給収益		33,033	35,908	36,267	36,630	36,996	37,366	110,992	原水の供給に対する使用料
		(5) 長期前受金戻入		59,393	63,196	58,386	57,505	56,817	56,405	170,727	減価償却費のうち、財源として収入した過去の工事負担金等について、「長期前受金」として負債に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化するもの
		経常収益 (A)		537,861	524,423	521,859	518,484	515,455	513,458	1,547,397	営業収益と営業外収益の合計
		特別利益 (B)		0	2,990	0	0	0	0	0	企業の経常的な経営活動とは直接関わりのない特別な要因で発生した臨時的な利益
		総収益 (C) = (A) - (B)		537,861	527,413	521,859	518,484	515,455	513,458	1,547,397	事業全体の収益
	収 益 的 支 出	1．営業費用		382,649	393,452	389,595	392,701	397,100	398,850	1,188,651	主たる営業活動から生じる費用
		(1) 職員給与費		48,901	46,263	50,472	50,495	50,518	50,541	151,554	損益勘定所属職員に係わる費用で、直接人件費（給料、手当）と間接人件費（法定福利費、退職給付金など）の合計
		(2) 経費		86,797	90,061	88,682	89,025	89,372	89,721	268,118	営業活動から生じる費用のうち給与費以外の費用
		(3) 減価償却費		244,303	243,680	241,692	244,432	248,461	249,839	742,732	企業が長期間にわたって利用する資産の購入金額を資産の耐用年数にわたって定期的に費用として配分される金額
		(4) 資産減耗費		1,794	12,787	7,694	7,694	7,694	7,694	23,082	固定資産除却費とたな卸資産減耗費の合計
		(5) その他営業費用		854	661	1,055	1,055	1,055	1,055	3,165	営業費用のうち(1)～(4)以外の費用
		2. 営業外費用		36,070	32,263	28,321	24,295	20,254	17,125	61,674	金融財務活動に要する費用及び主たる営業活動以外の活動から生じる費用
		(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		36,070	32,253	28,321	24,295	20,254	17,125	61,674	過去に借入れた企業債に係わる支払利息
		経常費用 (D)		418,719	425,715	417,916	416,996	417,354	415,975	1,250,325	営業費用と営業外費用の合計
		特別損失 (E)		3,195	3,381	4,132	4,132	4,132	4,132	12,396	企業で経常的な経営活動とは直接関わりのない特別な要因で発生した損失で、主に漏水等による過年度分水道料還付金や不能欠損額
		総費用 (F) = (D) - (E)		421,914	429,096	422,048	421,128	421,486	420,107	1,262,721	事業全体の費用
当年度純利益（又は純損失）(G)=(C)-(F)			115,947	98,317	99,811	97,356	93,969	93,351	284,676	総収益と総費用の差額	
資産維持費 1.0%			60,561	59,957	57,878	55,044	51,785	50,739	157,568	水サービス水準の維持向上及び施設実体の維持のために必要な経費として料金に算入し、将来の施設建設、改良、及び再構築等に充当するもの。	
当年度純利益 - 資産維持費			55,386	38,360	41,933	42,312	42,184	42,612	127,108	当年度純利益から資産維持費を差し引いた額	
給水原価（円／㎥）			132.2	137.6	136.8	137.8	139.1	139.5	416	水道水を1㎥作るために必要とする経費	
供給単価（円／㎥）			150.6	150.9	150.4	150.4	150.4	150.4	451	水道水1㎥あたりに得られる収益	

※収益の料金収入については、現行の料金を用いて算出。費用の経費については、消費者物価指数の変動平均値を前年度数値に乗じて算出。